

# 次世代のためのまちづくり

令和4年4月19日号

下田市議会議員

明政会

進士為雄・中村敦・大川敏雄

- 自然と共生する、若者が暮らしたい、暮らしやすいまちづくり
- 教育・文化・スポーツの振興と、これらを活かす人づくり
- 農林水産業の振興 水産業振興・山林整備・鳥獣対策・耕作放棄地
- 誘客重視の観光施策から、おもてなしと自然共生でリピータ重視の観光施策へ
- 次世代に必要な公共投資の推進と福祉の両立

昭和平成令和と移り変わってもなお、昭和の高度成長時代の観光地から脱却しきれていないのではないのでしょうか。目的地の選び方も観光のスタイルも多様化した今だからこそ、自然と共生し、いきいきと暮らす姿に人は感動を覚え、それがつまり「観光」そのものです。人口減少は避けがたくとも、子育て世代を増やし子供を増やす事は可能と考えています。私たち明政会は持続可能な地域社会を築くために日々議員活動をしています。

## 広域ゴミ処理計画推進！ 下田市 南伊豆町 松崎町 西伊豆町

### ゴミ処理場の現状と課題 今だけやりすごせば良いのでは無い

40年経過の焼却炉は各所に腐食が見られ、建物に耐震性は無く、外壁のクラックによるひどい雨漏りに、プラットホームのシャッターも閉まりません。広域ゴミ処理に参加する各町の施設も20～30年が経過しており延命化には大規模改修が必須な時期です。東河環境センター(河津町と東伊豆町の広域ゴミ処理施設)がH29年から行った大規模修繕では30億円弱を要しました。これを1市3町で実施したら一体いくらかかるのでしょうか。下田市は令和元年度の突発的な故障修繕だけで9,253万円かかりました。また市はH19～H20

年にかけて大規模修繕を実施しておりますが既に14年が経過しており、今計画で新施設の稼働予定は令和9年、つまり大規模修繕から19年です。通常この手の機械設備の耐用年数は20年とされており、将来的に安定的なゴミ処理サービスを提供するには今から着手する必要があります。いつ壊れるかしのれない施設をだましだまし使い続けることは将来の市民の負担増へとつながり、適切な行政サービスとは呼べず、適正な税の使い方もないからです。安定したゴミ処理行政を次世代に残さなければなりません。

### 生活環境影響調査(環境アセスメント)の実施と建設地の決定

敷根公園では多くの方がスポーツ施設を利用し、隣接の中学校と認定こども園には多くの生徒児童が日々通っていますが、ゴミ処理場に関連した健康被害やその他苦情も確認されておりません。またすでに敷根1号線から専用道路が整備され、将来の縦貫道開通時にはさらにアクセスが向上します。広域化した場合には下田市の排出ゴミが最も多く運搬コストの面からも市内に所

在することが望ましく、廃熱利用可能性施設が近く、また南豆衛生プラントも隣接しております。

現在までの稼働実績と立地的優位性を備えた現在地を有力候補地とする事は極めて合理的であり賢明な選択です。候補地とした上で今年度から「生活環境影響調査」が実施されます。これは計画段階において、周辺の生活環境に及ぼす影響を調査するもので、施設

と処理するゴミの内容、立地、地域特性など細かくチェックされます。また今後も住民説明会等ございますので、地域住民の皆さまには積極的な参加をお願いいたします。

## 広域化 スケールメリット コスト削減 二酸化炭素排出削減

そもそもが市単独でもやらなければならない事業を、広域化した時との建設費の試算比較です。市単独で建て替えると事業費約80億円、負担額約38億円、広域化し日量69tを処理する施設は事業費約100億円、市町負担額計約47億円のうち下田市の負担額は約19億円となり、スケールメリットは大きく、他町も同様です。ちなみに各市町単独なら約200億円の事業費計です。

人口減のゴミ減少により各市町の施設の稼働率は低

下し老朽化も進んでいます。人口とごみ量に見合った一つの広域化施設に集約し持続可能な形で次世代にパトンを渡すことが私たちの責任です。

さらに新施設は災害ゴミの処理にも対応します。

<事業費と市町負担額の比較表>

	市単独	広域	各市町単独計
事業費	約80億	約100億	各市町事業費合計 約200億
下田市負担額	約38億	約19億	各市町負担額合計 約100億

半額

## SDGs 高度にクリーンな施設 先進的リサイクル社会

煙突から黒煙たなびく高度経済成長期ではありません。かつてヘドロで埋まった東京湾から、今は多摩川にも神田川にはアユが遡上しています。

現在の清掃センターでも定期的にばい煙やダイオキシン類の測定が実施され、厳しい国の基準を全てクリアしその結果を公表しています。1市3町で合意したストーカ式焼却炉は日本で主流であり、長年の技術革新により排ガスの有害物資の除去技術も確立されていますが、新しい施設では国の基準より、現在の自主基準よ

り、さらに厳しい自主基準を設けて運転する計画です。さらに下田市は循環型社会の先進地を目指すとしていきます。市民と企業との協働により焼却ゴミを極限まで減らし、豊かな自然を守り共生する暮らしに立ち返ることが結果、地域への誇りの醸成であり、観光にも移住にも選ばれる地域となるのではないのでしょうか。試算で使用した焼却ゴミの日量69tは、基本構想により58tまで縮減されましたが、「リサイクル先進地」ならばもっと減らすべきです。大事な事は広域化するしないではありません。私たち一人一人が意識改革し、リサイクルとゴミ減量化の習慣を身につけ実践し、未来へつなぐ事です。

	ばいじん (g/m <sup>3</sup> N)	硫黄酸化物 (ppm)	窒素酸化物 (ppm)	塩化水素 (ppm)	ダイオキシン類 (ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)	水銀 (μg/m <sup>3</sup> N)
既存施設の自主基準値	0.02	350	250	250	1	50
新施設の自主基準値	0.01	50	100	100	0.1	30
法基準値	0.15	(*1) 3400	250	430	5	(*2) 30

\*1:既存施設に対する基準値

\*2:H30年以降の施設に対する基準値

市政へ議会へ明政会へご意見ご要望をお寄せください。

TEL 0558-23-3810

下田 中村あつし

もしくは→ QRコードから



裏へつづく

# 旧下田グランドホテル取得

昭和の産業廃棄物を次世代に残すな！

## 問題だらけの廃墟

- 景観 ペリーロードから丸見え。約300万人/年の来遊客に見られ観光立市にマイナス
- 衛生 人や動物の住み着いた痕跡あり。アスベストなど放置。
- 防犯 管理できない廃墟が近所にあるのは子供にも危険。悪人のアジトにも。
- 倒壊 台風などでがれきの飛散、地震での大規模倒壊の恐れ、アスベスト飛散。

## 改善に向けて

- 生活環境美化
- 衛生向上
- 安全安心
- 撤去・公園化

昭和の産業廃棄物とも言える全国の廃墟物件。どこも手を焼くこの案件に下田市は先駆的に取り組みます。今、羨望のまなざしが向けられています。

所有会社の破産手続き開始

通常

異例のチャンス！

所有者不在

下田市が取得時

購入金額と時期	根抵当権者との交渉。限度額2億円に相当する程度の額が必要と思われる。交渉の長期化。	100万円。同時に担保権は消滅。年度内に完了
あらゆるリスク	景観・衛生・防犯・倒壊リスクの放置 アスベスト飛散リスク放置	計画的撤去により除去可能
撤去費	4~5億円。この場合、市の略式代執行による撤去となる。→請求先無く市税投入（抵当権者には請求不可）	4~5億円。しかし計画的に行うことで国県の1/2補助を活用できる
利活用	強制撤去後の利活用は困難。市が所有すれば別。	防災機能をもった市民憩いの場など

## 下田市景観まちづくり条例

## 下田市歴史的風致維持向上計画 認定

文部科学大臣  
農林水産大臣  
国土交通大臣

営業を停止してから20年以上が経過している旧下田グランドホテルは、放置しておいても廃墟化がますます進むだけで、決して所有会社や抵当権者が撤去したり、国や県が取り壊してくれるようなことはありません。通常はだまって破産手続きが終了し所有者不在となるのですが、破産管財人弁護士による市への購入打診は良識的と言えます。この機を逃すと半永久的に管理者不在となりますが、廃墟はいずれ崩れ落ち、あるいは看過できない衛生上の問題等発生すれば、その対処は市の略式代執行ですが、その費用の請求先はありません。

逆に市が所有者となれば撤去と整備には金がかかり

ますが、国県の補助を活用するためには防災機能の盛り込みが有効で、その際には1/2の補助を見込みます。平時は市民憩いの場として、例えば春には桜が咲き、遊具やスケートボード・フットサル・スリーオンズリーなど、親子や青少年の遊び場となり、災害時には一時避難や仮設住宅設置も考えられます。

これは景観を大事にする下田市として内外に発信する好機であり、今後の同様な案件にも強い姿勢で臨むことができるでしょう。この議決は、生活環境と景勝地を守るべく「景観条例」と「歴史的風致計画」を有する下田市の精神に合致するもので、今後のまちづくりへの大きなレガシーとなるでしょう。

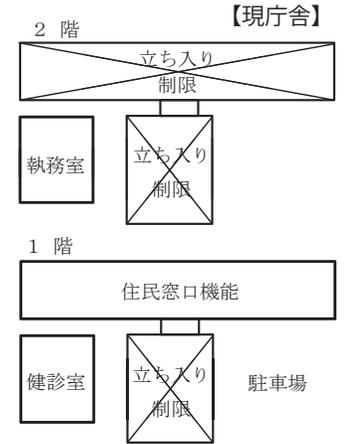
# 新庁舎建設事業

市民と職員の安全を守る！安全安価な先行移転と新築！

## 市長の市民と職員を守る責任と早期安全対策

現庁舎は3棟とも旧耐震基準建物で、耐震性が無く非常に危険な状態であり、市長はこれらの状況から早期に市民や職員を守る責任があります。少しでも早く、来庁する市民や働く職員の命を守るため、現庁舎の最低限の耐震補強（西館一階と別館で2,350万円）と中学校を改修する先行移転計画は「安全」と「安価」を両立した計画といえます。もし仮に3棟全ての耐震化をすると工期1年半で約1.5億円の工事費がかかり、新庁舎建設を控える上では余計な出費となります。

- 耐震設計費用 約550万円
- 耐震工事費用 約1,800万円
- 合計約2,350万円



## 事業費の圧縮効果

福井前市長時代の新庁舎計画の全体概算事業費は入札の失敗によって36.9億円までふくらみました。しかし浸水対策が不十分であったことからさらに大きくなったかもしれません。此度の計画で当局から説明のあったのは同28億から32億円です。一旦立ち止まって計画を見直したことで、全体予算の約15%~25%の削減となり、金額にして4.9億円から8.9億円の圧縮は、下田市の財政規模から見ても非常に大きいものです。事業が立ち止まったことで発生する経費もありますが、それを大きく上回る削減であり、市民負担を減らすことが出来ました。

減となり、金額にして4.9億円から8.9億円の圧縮は、下田市の財政規模から見ても非常に大きいものです。事業が立ち止まったことで発生する経費もありますが、それを大きく上回る削減であり、市民負担を減らすことが出来ました。

【全体概算事業費 単位：億円】

前回計画事業費		本改訂版事業費		前回比較
項目	概算費用	項目	概算費用	
設計調査費委託費用(用地費含む)	3.4	設計調査費委託費用(用地費含む)	4	0.6
新庁舎工事費	29.2	新庁舎工事費(中学校改修等含む)	18~22	△7.2~△11.2
現庁舎解体費	1.8	現庁舎補強対策費(解体含む)	3	1.2
備品購入・引越費用	2.5	備品購入・引越費用	3	0.5
合計	36.9	合計	28~32	△4.9~△8.9

※前回設計調査等委託費用 1.8億円 約15~25%削減 (上記には含まず)

## 社会ニーズに沿った計画

「人口減少」、「SDGs」、「CO2削減」、「環境配慮」などの視点が特に求められる昨今の社会情勢において、公共事業においても既存施設のリノベーションにより「使えるものは使う」という考え方は、市民負担や環境負荷を減らすためにも非常に重要な考えで、推奨されることです。現時点の職員数での庁舎の適正規模は、20年後の将来では過大施設になってしまい、その維持管理は次世代の大きな負担となるでしょう。

稻生沢中学校校舎は築40年ですが、先の耐力度

調査によれば今後20~30年は使うことが出来ます。この校舎を庁舎として使用する間に、行政サービスのデジタル化や職員数の減少などのスリム化を図り、将来の校舎施設の寿命後は、新築棟をメインに適正な大きさになっている構想です。下田市の将来を見据え、次世代に負の遺産は残すまいとする、画期的で「未来型」の新庁舎計画となっています。今度こそ、滞りなく事業が進捗するよう当局には要望すると共に、新築棟の適切な設計が求められます。